

長野市社会福祉審議会 福祉医療給付金専門分科会（第2回）  
委員の主な意見の概要

日時 平成27年2月26日(金) 午後1:30~3:00

場所 ふれあい福祉センター 5階 ホール

- 通院の対象拡大については、大型プロジェクトが大きな金額を占めているが、医療費助成が後回しになるのではなく、早めの対応を希望する。
- 本来、国・県が補助すべきということで、長野市が補助していないが、他の市町村は補助している。長野市の子どもだけが犠牲になっている、国・県が補助しなければ、市が先に補助し、引き続き国・県に要望する。
- 地区の会議で、中学まで拡大するよう強い要望がでた。市民の関心も高いので検討を要望する。
- 27年度から入院の拡大を行っても、県下で長野市が一番低い状況であり、ありがたみが薄れる。通院についても早急の対応を要望する。
- 通院まで拡大することにより、安心して子育てが出来る長野市になれば、人口流出を防ぐことができ、他市町村からの移住、定住者も期待できるので、いち早く対応を要望する。また、健全な中学生の育成には医療面でのバックアップが必要であり、県補助がなくても、本市が通院の補助を率先して行えば、福祉の面で自慢になる。
- 発達障害の子どもは、定期的に医療機関で療育を受けており医療費が掛かる。子どもの療育が、いかに重要か理解していただきたい。ひきこもりや不登校なども、適切な治療を受け、子どもが社会的に自立できるように、医療機関にかかりやすく、金銭負担が軽減されるよう、通院についても早期の拡大を望む。

- 中核市の3分の2の市が、中学生まで対象としているので、早めの拡大を望む。
- 発達障害や心の病と同じく喘息やアトピーの子どもが多く、治療費が嵩み治療を中断するケースがある。結果的に、学力低下など様々な問題が発生し、症状が悪化してから受診し高い治療費が必要となる。通院の拡大は、1億円と大きな負担になるが、子どもの健全な育成を優先すれば、出来るだけ早く拡大していただきたい。
- 国保連合会に病類別統計があると思うが、そこから試算すると通院の医療費が1億円かからないのではないか。可能であれば正確な試算をお願いしたい。
- 子育て支援に力を入れている長野市としては、優先度の高い項目に対し迅速に対応すべきである。福祉に対して前向きに検討している中で、この中学生の通院拡大は、他の市町村と比べると決して早い対応ではなく、優先度を高くしていただきたい。
- 通院の中学生までの拡大が、来年再来年の実施となるのは、非常に残念である。早くなる方法はないのか検討していただきたい。
- 医師会では数年前から拡大の要望をしている。長野市はこども未来部を立ち上げ子育て支援に力を入れている、出来るだけ早い対応を。
- 実務上の説明があったが、審議会の答申では、平成28年度からの実施をお願いしたい。
- 18歳まで対象年齢の拡大の考えはあるのか。28年度は中学生まで、その先は18歳まで対象拡大を審議するとなれば、中学生の通院が一年待って28年度開始であっても、その先の拡大があれば待つことが苦にならない、18歳までの拡大を要望する。
- 福祉はすぐに成果が現れないので、所得制限について、メリット、デメリットで考えるのは、福祉の姿からは程遠い。